



さいじょう

2006.5.1発行

第6号

# 市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



さわやかな青空のもと、いい汗流しませんか!!

## 3月定例会

平成18年度当初予算(総額805億8,661万1千円)を可決  
平成17年度補正予算(総額 72億8,439万8千円)を可決

### ◇目 次◇

代表質問…………… 2～3頁	行政改革調査特別委員会を設置… 7頁
予算・条例等に対する審議… 3～4頁	議案等の審議結果…………… 8頁
一般質問…………… 4～7頁	人事案件・意見書・編集後記等… 8頁

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程等の詳細については、議会事務局へおたずねください。

市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局・各図書館・各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています！

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

### 3月定例会の会期日程

1日	本会議 (提案説明)
2～5日	休 会
6日	本会議 (代表質問・質疑)
7日	本会議 (質疑・一般質問)
8日	本会議 (一般質問)
9日	休 会
10日	総務委員会
11日～12日	休 会
13日	民生産業委員会
14日	企画建設委員会
15日	休 会
16日	臨海地域振興整備特別委員会 新図書館建設調査特別委員会
17～21日	休 会
22日	本会議 (討論・表決) 行政改革調査特別委員会 議会運営委員会



## 3月定例会

3月定例会では、平成17年度各会計補正予算案・平成18年度各会計予算案・条例案等、計58件の議案等の審議を行いました。採決の結果、いずれも原案可決されました。

本会議では、通告に従い、3会派から代表質問が、7名から議員質疑が、12名から市政全般についての一般質問が行われました。その主な内容は、次のとおりです。

### 代表質問

#### 自民クラブ

#### 地域産業の活性化の展望は？

**問** 食と農をテーマとする事業をはじめ、産学官連携のもと、今後取り組もうとする食に関する研究所の設置等、地域産業振興戦略及び地域産業の活性化の展望を問う。

**答** 合併により、四国数ある千400ヘクタールを超える大農業地帯と6千億円を超える製造品出荷額を誇る大工業地帯を得たが、この農業生産力と工業集積の融合によって、産業発展の展望が開かれるものと考えており、これまで取り組んできている米加工品の開発、イチゴ・柿などの氷温商

品化、名水ブランドの開発、先進技術の紹介などの情報発信、優れた技術を持つ企業間連携のコーディネートなどの推進に積極的に臨みたいと考えている。

特に、戦略的には第一次産業から第三次産業にわたる食に関する産業クラスターの形成、すなわち食品加工流通コンビニート構想の実現が新市全体に活力をもたらすものと考えている。

また、ベンチャースピリッツ・スクール、うちぬき創造塾などの起業家マインド醸成事業も、「市民力」の強化の観点から取り組んでいるものである。さらには、外からの知識・技術を積極的に導入し、内なる智慧と工夫を喚起し、「市民力」を結集することにより、大きな力が生じるものと考えており、今後、産業情報支援センターを拠点に地域産業の活性化に取り組んでいきたい。

#### 水資源の保護について

#### 問

松山市から示された県営西条地区工業用水の一部転用の協力を要請に対し、市長は、施政方針の中で、「水を守るといふスタンスは改めて明確にしておきたい」と発言され、非常に心強く感じている。早速、市の内部に水資源対策調査研究会を設置し、地下水及び水資源の保全や活用についての調査研究に着手したところであるが、今後の調査研究の予定を問う。

#### 答

平成8年から12年に、旧西条市で実施した水資源の調査によって、地下水の容量やうちぬきの機能を承知するに至ったが、合併後においては、水資源対策調査研究会に、まずは水の歴史からひもといていくことを求めている。初代旧西条市長以来、海岸部を埋め立て造成した工業地域に黒瀬ダムの水を供給する構想は、先人の苦勞もあつて60数年経過し、具現化した歴史を有する。この水は、黒瀬ダムをつくった精神を活かし、合併圏域でこの水を活用し、地域の特性を活かさなければならぬと考えている。

永久的な新生西条市の発展を願うときに、この水は不可欠なものであり、この貴重な水を地域産業の活性化に活用し、生じた利益を福祉や教育に投入したい。



西条市の発展に不可欠な水資源

#### リベラル西条

#### 新市建設計画の推進について

#### 問

新市建設計画については個々の事業の再検証を行い、現状に即した必要最小限の事業の実施がされてきたところである。

今後、主要事業では合併特例債も活用することになると思うが、18年度以降の新市建設計画推進の考え方を問う。

#### 答

①合併以前からの継続事業、②都市戦略上必要とされる事業、③旧2市2町の一体性の確保に資する事業を優先するという基本的な考え方のもと、各地域審議会の意見等を聴き、地域バランスにも配慮しつつ、事業の優先順位を明確にするため事業実施計画調査及び理事者ヒアリングを実施し、継続して全体的な調整を図りながら進めていきたいと考えている。

また、合併特例債の活用については、これまで充当していた地方債からの振り替えを中心に行うなど、依然厳しい財政状況の中、堅実かつ効率的な活用を図りたい。

#### 問

災害に強いまちづくりを！  
平成16年の台風21号被害の経験から、防災対策の推進に取り組んでいるが、コミュニティ防災の仕組みづくりや防災にか

かる「市民力」の強化については、どのように取り組むのか。

#### 答

自主防災組織の結成により地域防災力が向上するとの考えから、市の防災担当職員が各地区の連合自治会を中心に、実践防災計画の説明と自主防災組織結成の呼びかけを行っている。平成20年までに、実践防災計画の実施や、市内全域の地域防災地図の作成を予定しているほか、併せて、各地域での防災士の養成も予定しており、「市民力」の強化とともに災害に強いまちづくりの形成に取り組みたい。

#### 工業用水の分水問題について

#### 問

当市は四国随一の製造品出荷額を誇っているが、今後、企業誘致などを積極的に進め、継続的に発展していくためのキーワードは「水」であると考えている。県営西条地区工業用水の分水問題に対する、市長の「水を守る」という姿勢はじゅうぶん理解するが、あらためてその考え方を問う。

#### 答

合併後の新市圏域全体の水需要を調査し、その保全と活用方法等を検討していきたい。水問題については、市民の皆さんの声が最重要と考えており、今後とも積極的に市民・議会・企業のかたがたとの議論を喚起し、真剣かつ慎重に取り組んでいきたい。

## 日本共産党西条市議団

## 大企業優遇策の転換を！

## 問

企業立地促進条例に基づく企業誘致対策事業費が計上されているが、大企業中心の優遇政策であり撤回すべきでないか。

大企業の立地進出は、土地や水・労働力、原材料・製品等の搬入搬出手段、製品需要等を要素とした、採算性を土台とするみずからの経営戦略に基づくものである。

大企業には体力があり助成の必要はなく、中小企業への助成、福祉の充実に税金を投入すべきと思うがどうか。

## 答

企業誘致対策事業は大企業優遇政策ではない。景気低迷の長期化、製造拠点の海外進出、国内生産拠点の集約・再編が進むなど、全国の企業立地は非常に厳しい状況にある一方で、三位一体改革や市町村合併の進展など、地方では自主的・自立的な財源確保の強化が求められている。

このため、企業立地の促進や既存企業の振興を通じて、産業の振興・雇用機会の拡大を促進し、本市経済の発展と市民生活の向上を図る施策の実施を考えている。

この奨励措置により、雇用を確保し市民所得の向上を図るとともに、消費の拡大などによる地域経済の活性化、ひいては市税収入の増加を図り、その税収によって、結果的に各種福祉政策の充実、中

小企業対策などに取り組みることが可能になるものと考えている。

## 新図書館の

## 建設用地を問う

## 問

新図書館建設予定地について、用地費や物件補償費が不要な市有地もあるのではないかと、現予定地でもスパーの敷地を除いての建設は不可能か。また、用地購入費の内容についても問う。

## 答

現在の建設予定地は、近くに文化会館や福祉会館、水の都の象徴であるアクアトピア水系もあり、西条市の文化的機能を持つ図書館用地として最適であると考えている。用地購入費は、2地権者にかかるものである。

## 乳幼児医療の

## 無料化について

## 問

現在、0歳児から就学前児童までの入院及び3歳未満児までの通院医療費は県費負担で、また4歳児未満の通院医療費の助成を市が単独負担しているが、これを就学前まで拡大してはどうか。

## 答

合併時から3歳児通院医療費の助成を市単独事業として実施しており、現在のところ、これを小学校就学前まで拡大する考えはないが、国・県の動向や、県内他市の状況などを見極めながら検討したい。

## 議案質疑

## 平成18年度一般会計予算

## 市民の足の確保のために！

(自民クラブ)

## 問

地方バス路線維持対策事業については継続して予算計上されているが、補助対象路線の現状や利用状況について問う。

また、利用率向上のための取り組みや、地域の足となるようなものを創出する考えはないのか。

## 答

地方バス路線維持対策事業として補助を予定している生活交通バス路線は、国庫補助・県補助・市単独補助路線、合わせて15路線24系統である。

これら利用状況は、全補助路線では年間延べ約61万人、一便当たり約8.5人であるが、市単独補助路線では年間延べ約10万人、一便当たり約2.6人となっている。

現在、利用率向上に対する取り組みとして、ダイヤの見直しや路線の変更のほか、幼稚園・保育所・小学校等の行事に際しての路線バス利用の促進、また山間部ではフリー乗降バスとするなどのサービスを行っているところである。

このようなバス路線の継続は、運転免許を持たない高齢者や児童生徒などの、交通弱者の移動手段や観光の交通手段として重要と考えている。市内にコミュニティバ

ス検討ワーキンググループを立ち上げており、バスの小型化やタクシー助成・ボランティアタクシーなどについても、検討研究を行っていききたい。



地域住民の足として

## 病児保育の取り組みは？

(自民クラブ)

## 問

子どもを保育園に預けて働く親からは病児保育の実施が望まれているが、新年度予算に計上されている健康支援ディスプレイ事業での病児保育の取り組みはどうか。

## 答

就労している保護者にとつて、子どもが病気になる場合、大きな変革やサービス体制の必要性については、じゅうぶん認識

しており、健康支援ディスプレイ事業の実施内容に病児保育は含まれるものである。

具体的には、病気の回復期における子どもや急病の子どもを対象に、村上記念病院内の病後児保育施設「カンガルーハウス」において実施しているところである。

## AED設置

## 救える命の灯を消さない！

(自民クラブ)

## 問

AED(自動体外式除細動器)設置事業は、公共施設への設置となっているが、誰が使用するようになるのか。

また、設置施設の職員への指導はどのように行うのか。

## 答

AEDを設置する公共施設の管理者をはじめ、職員が万一に備え、施設を利用する地域住民等に対し、取り扱いを指導できるように技術的な知識を習得して使用することになる。今後、各施設利用者にも講習会を積極的に受講を願い、指導の強化を図りたい。

職員への指導は、消防署の救急救命士がAEDの取り扱いを含む講習会等の指導助言に積極的に努めることになる。学校関係の教職員への講習会は、春休みを利用して行い、その他の公共施設については、4月下旬にそれぞれ東・西消防署で1回行う。未受講者については、5月以降の応急手当の日などで実施することとしたい。



## 引き続き実施！

## 次世代育成支援スポーツ事業

(無会派)

**問** 平成17年度に引き続いて、次世代育成支援スポーツ事業を実施するが、その成果をどのように評価しているのか。

また、予定している事業内容や事業委託先の選定基準を問う。

**答** 事業の継続実施は、17年度での成果をより大きなものとするために不可欠である。

実施種目は、軟式野球・硬式野球・剣道・柔道・バドミントン・陸上・ソフトテニス・ソフトボールの8種目とし、主に高校生以下を対象に、種目に応じて150名から200名の参加を予定している。

事業の委託先の選定に当たっては、各スポーツ分野のトップアスリートを招き実施する事業であるため、プロ野球選手やオリンピック選手等をコーチとして招へいできる企画力やネットワークなどを有し、効率的に事業の実施ができる場所を選定したい。

介護保険特別会計予算  
どうなる

## 地域包括支援センター

(リベラル西条)

**問** 平成18年4月1日から介護保険制度が大きく変わる。

その中で、地域包括支援センターは、地域ごとに保健師・社会福祉

士・主任ケアマネージャーの三職種を配置、2・3万人に1か所設置し、直営あるいは委託により運営するとなっているが、当市ではどうか。また、基幹型在宅介護支援センターをどう評価し、今後の地域包括支援センターの中で活かしていくのか。併せて地域型在宅介護支援センターはどうなるのか。

**答** 地域包括支援センターの業務は、地域全体にわたり効率的・効果的に実施していく必要があるため、国が一定の設置基準を示している。ただ、人口規模・業務量・運営財源・専門職の人材確保の状況・地域における保健福祉圏域との整合性に考慮し、最も効果的にセンターの機能が発揮できるような弾力的な考え方でよいこととなっている。運営方式は、予防重視型システムへの転換というところで、直営方式をとり、保健師2名・社会福祉士1名・主任ケアマネージャー1名の体制をとっている。現在の基幹型在宅介護支援センターは、地域包括支援センターの業務の中に包括し、17年度末をもって廃止するが、地域型在宅介護支援センターは、今後とも高齢者等の身近な相談場所として、地域包括支援センターへの窓口として維持していくことになる。

## 第3期事業計画の課題は？

(無会派)

**問** 今回の改正により、要介護状態を未然に防ぐとする

予防重視型システムに取り組むことになるが、予防介護の現状や課題をどのように認識しているのか。また、介護保険制度の創設以来、伸び続けている給付費に対して介護報酬の見直しが行われたが、いずれの対象者も公平にサービスを受けることができるのか。

**答** 第3期介護保険事業計画では、予防重視型システムへの転換が挙げられている。当市では高齢者が健康で生きがいをもって生活できるまちを目指し、各保健センターで高齢者筋力トレーニング事業や運動指導事業に取り組んでおり、参加者の半数以上に体力年齢の向上や体脂肪等健康指数の改善が認められるなど、一定の成果が上がっている。

こうしたなか、新予防給付の対象で実際にサービスを受けるのは千500名余りと見込まれているが、サービス提供事業者への調査では、現行の体制で見込みに対する供給能力は充足しているものと認識している。

今回の介護報酬改訂では、現行の各サービスの報酬・基準について効率化・適正化の観点から見直しがなされ、特にサービスの充実が求められているなか、重度者への支援強化が図られた。その一方で、軽度の介護報酬は引き下げられたが、このことにより厳しい運営を強いられる軽度の利用割合が高い事業者からは、事業見直しなどの声は上がっていない。

## 西条市総合計画基本構想の策定

## 基本構想の具体的考えは？

(日本共産党西条市議団)

**問** 旧2市2町で、それぞれ総合計画が策定されていたが、今回、合併を機に、改めて市の基本構想が提案された。そのなかで、鉄道の利便向上のため、フリーゲージトレインの早期導入を要望し進めていくとしているが、その必要性を問う。

また、各地域の商店街は、大型店の影響・後継者不足等で、大変厳しい状況が続いているが、空き店舗の活用・地域通貨の検討など、各商店街の活性化について具体的な考えを問う。

**答** フリーゲージトレインについては、在来線の機能を活用し、新幹線をそのまま四国内に導入するという発想であり、実現可能な方策として、この地域の振興・経済発展・情報の受発信、さらには迅速性等の観点から必要であると考えている。

商店街の活性化については、歩いて暮らせるまちづくりや、地域コミュニティの核として、地域で子どもたちを見守る場として、また、今後検討される新しい交通システムを導入することで、商店街への人の運搬など、さまざまな手法を駆使して取り組んでいきたいと考えている。

## 一般質問

## 危機管理

公共施設のエレベーターの  
閉じ込め事故の防止は？

(無会派)

**問** 国土交通省は、建築物の耐震強化の一貫として、エレベーターを停止させる地震時管制運転装置の設置義務化を検討している。

現在は、自主的設置とされているが、市の状況と今後の対応や運行管理はどのようになるのか。

**答** 地震時管制運転装置の設置は、必要であると考えており、市内公共施設の41基の内、21基にこの装置が設置されている。

今後、震災対策を巡る危機管理の問題としてとらえ、順次整備を図っていききたい。

エレベーターの維持管理は、日常の作動点検・ドア溝の清掃・モーターの作動やワイヤーの張り具合等の安全チェックを専門業者に依頼している。万一の場合は、遠隔監視機能による監視センターへの通報やインターホンの使用により、施設管理者・専門業者・消防隊員等が救出に当たることとしている。今後においても、定期的な研修や緊急時の対応マニュアルを定めるなど、一層の安全管理に努めたい。

## 行政への市民参加

## 市民参加行政の推進を！

(無会派)

## 問

市民と行政との協働によるまちづくりを進めるうえで市民参加に関して、事業の計画段階におけるパブリックコメントの実施状況や、事業に対する意見を求める各種審議会への公募委員選任の状況、さらには住民投票条例制定についての考えを問う。

## 答

パブリックコメントについては、これまでその趣旨を踏まえたくえで推進してきており、次世代育成支援対策推進行動計画・まちづくり事業計画・行政改革大綱・男女共同参画計画などの策定に当たり、取り組んできたところである。今後も、広報紙や市のホームページを通じての情報提供と同時に、意見も募集していきたい。

また、例規上に設置根拠を持つ審議会委員については、附属機関の一員として公共的団体の長や、学識経験者・議員などが充たれることが多いが、任意の委員会等では市民からの意見を広く聴取するため、積極的に公募を実施している。住民投票条例については、今日の地方自治制度の基本原理である、議員が議会の場で市政に関与することにもなるので、その制度化については慎重に対応したい。

## 福祉・コミュニティ

## 子育ての担い手となる

## 人材育成を

(自民クラブ)

## 問

家庭や地域の教育力が低下したと言われて久しいが、当市では子育て支援は行政の最大課題であるとの認識のもと、各種の子育て支援施策が実施されている。地域コミュニティの崩壊が危ぶまれるなか、地域での子育てには人材ネットワークの構築が不可欠と思うが、人材養成の取り組みについての考えを問う。



次世代を担う子どもたち

## 答

当市における少子化対策については、平成16年度に策定した「西条市次世代育成支援対策推進行動計画」を指針とし、これまでに延長保育・休日保育や病後児保育・24時間保育など、保育サービスの充実に積極的に取り組んでいくところである。

今後、行政として子育て支援事業を推進するうえで、補完的な役割を担っていたく地域での子育て支援には、地域社会が子育てを支援する風土や意識の醸成が必要であり、地域の子育て経験者などを中心とした人材養成と併せて、その仕組みづくりについて検討をしていきたい。

## 自治会未加入世帯

## の対策は？

(自民クラブ)

## 問

現在、自主防災組織及び実践防災計画の説明会が開かれている。今後、自主防災会組織率100パーセントを目指して、全的に自治会中心に組織作りが行われると思うが、自治会未加入世帯の問題に対してどのように取り組むのか。

## 答

自治会は、住民の連帯意識を高め、活力のあるまちづくりを進めるために地域で自主的に組織された団体で、自主防災・コミュニティ・環境美化など多岐にわたる地域活動のなかで重要な役割を果たしている。現在の

自治会加入率は約76パーセントであり、未加入世帯に対する対策は、市連合自治会の年間活動計画にも位置付けられており、また市も今年3月の市報において加入促進の呼びかけを行っている。

今後、単位自治会の実態調査や市民へのアンケート調査を実施することにより現状を把握し、問題点を見出して加入率向上対策の検討を行いたい。

## 放課後児童クラブの

## さらなる充実を！

(リベラル西条)

## 問

当市の子育て支援事業は、平成17年3月策定の次世代育成支援対策推進行動計画に基づき、保育サービスや放課後児童クラブの開設など、就労者に対する支援施策の充実が図られている。特に18年度からは丹原地区の3施設で新たに放課後児童クラブが開設されることにより、市内全域に整備されることとなる。

放課後児童クラブの中には、既に定員を超過しているところもあると聞か、定員を拡大する考えはないのか。

また、小学3年生までを対象としているが、対象学年を拡大することについてはどう考えるのか。

## 答

放課後児童クラブは、保護者が安心して就労ができるよう、児童の放課後における居場所を確保して、適切な育成指導を



万一に備えての自主防災訓練

行っている。しかし、入会希望者の多い一部の児童クラブでは、施設規模を勘案し、受け入れ児童の万一の事故やストレスなどの健康面に配慮して、年度途中での入会をお断りしたり、待機を願った事例もある。18年度からは、安全面や健康面に配慮しながらも、運営方法などを工夫し、希望する全児童が利用できるよう対応したい。

また、児童クラブの利用対象者は、児童の発達特性からみて、育成指導の必要性の高い小学校1年生から3年生の児童とされているが、施設面で余裕がない児童クラブもあることから、対象学年を拡大することは困難な状況にある。



## 防災・水資源

加茂川の防災対策と  
地下水の塩水化対策を問う

(自民クラブ)

## 問

市民生活の安全対策のひとつに、加茂川の防災対策がある。昨年・一昨年の台風により、河床に土砂が堆積しており、河川管理者の愛媛県においては、中山川や国領川で既に土砂の撤去をしている。今後の加茂川での対応について問う。

また、市内の地下水で、飲料水の塩水化現象が生じているが、その対策を問う。

## 答

河川復旧工事は、この2月末でほぼ完了し、河床の土砂は、17年度までに9千立方メートルを除去しており、18年度も順次除去していく予定である。上流部の土石流対策については、県による砂防事業が着手されている。今後、河床掘削や護岸改修等を県へ要望し、連携を密に早期対策により安全確保に努めたい。

地下水の塩水化に関しては、毎年1回実施している地下水調査によって、樋之口・北浜付近で塩水化の進行があるため、港新地簡易水道の給水区域を拡張し、水道整備を行っているところである。

今後、さらに塩水化が進行した場合には、上水道・簡易水道の拡張により、飲料水の確保に努めたい。



土砂災害を防ぐ砂防ダム

## 工業用水分水について問う

(日本共産党西条市議団)

## 問

水資源対策調査研究会の調査内容と、地下水の水位や水量等の詳細、また、西条地区工業用水について見解を問う。

## 答

この研究会は、助役を会長とし、市の部長級職員22名で編成しており、水資源の保全活用方法を検討するため、市内全体の工業用水・農業用水・生活用水・地下水の現状や、需給見込みなどを調査するものである。

研究会の実施状況は、平成18年1月24日に第1回の会議を、平成18年2月28日に第1回ワーキンググループによる会議を開催している。

地下水の水位の調査は、市内18か所で行っているが、平成18年度からは、東予・周桑地区16か所を追加して調査を行う予定である。

ある。また、水量調査は、自噴量を市内5か所で行っているが、今後、全所的な再調査を行いたい。愛媛県西条地区工業用水は、企業誘致活動において不可欠なものであり、今後も引き続き重要なセーリングポイントであると考えている。

## 農政

地域農業の発展に  
農業公社設立を！

(自民クラブ)

## 問

西条市は、県下有数の複合農業地帯を有し、さまざまな農業経営が展開され、丹原地区においても古くから丘陵地に広がる広大な樹園地があり、柿やミカンなどが盛んにつくられていた。

しかし、近年、この果樹園地帯も耕作されていない荒廃園が数多く見受けられる。この現状を考えると、農業に魅力を感じられない、農業収入のみでは生活ができないという現実から、農業後継者や農業を担う若者の急激な減少が原因の一つではないかと考える。

農業経営の継続や新規就農については、規制にとらわれない政策対応が必要であり、人と農地を結び農業公社設立に取り組みが必要があると思うが、どのように考えているのか。

## 答

農業公社は、加工販売・レストラン・リース事業など、さまざまな取り組み事例があり、

今後とも行政の中では検討課題に位置付けたいと考えている。

ただ、今目的には、愛媛県が指導する農業マネジメントセンターという事業があり、当面は、この任意団体としての農業マネジメントセンターの設立を目指したい。農業公社の設立だけで地域農業が支えられるものではないと認識しており、この西日本一と言われる平坦地の果樹園の再構築に向かって取り組むことが必要であると考えている。

今後も、農政を通じてこれらの地域に対して前向きな姿勢で取り組んでいきたい。

変わる農政  
農業経営所得安定対策とは？

(自民クラブ)

## 問

国においては、平成17年3月に食料・農業・農村基本計画を策定し、助成の対象を絞り込むなど、戦後農政の抜本的な見直しを図ろうとしている。

その具体的施策として、19年度から米及び麦・大豆を対象とした品目横断的経営安定対策が導入されることとなっているが、この制度の対象の現状や影響をどのように認識しているのか。

## 答

国では、新たな食料・農業・農村基本計画において、農業構造改革を加速するため、農業者を一律に対象とする施策を見直し、認定農業者及び集落営農組織を農業の担い手として位置付け、

今後、各種施策を集約的・重点的に実施することとしており、品目横断的経営安定対策はこの具体的施策として導入されることとなっている。

この国の方針を受け、市では関係機関・団体で構成する担い手育成総合支援協議会を設置し、対象者のリストアップや意識啓発、経営改善計画の作成指導、麦・大豆等生産団体の経理の一元化や法人化への誘導など、新施策の移行に対応できる受け皿づくりに努めている。

現在、農業経営基盤強化促進法に基づく市の基本構想の見直しを行っているところであるが、認定農業者の要件を改め、より認定農業者になりやすくすることとしている。水田農業地帯である本市農業の維持発展には、集落リーダーとしての自覚や経営感覚に優れた農業者の確保が必要であり、その拡大に努力したい。

また、裸麦の主産地である当市にとって、助成の対象とならない農家が栽培をやめることも予想され、麦の栽培面積に最も影響が出るものと考えている。

こうしたことから、本対策の対象外の農家が参画できるJAサポート型の農事組合法人や集落営農組織の立ち上げに、関係機関で総力を挙げて取り組んでいる。また、地域水田農業推進協議会でも国の産地づくり交付金を有効活用し、受け皿となる体制づくりを支援していきたいと考えている。

教 育

西条市独自の取り組み  
「12歳教育」とは？

(自民クラブ)

**問** 平成18年度施政方針には、「西条市の将来を展望し、子育て支援事業や次世代育成事業に鋭意取り組んできたが、中学校入学前の12歳前後児童を対象に生き抜き力、社会性獲得支援のための教育的プログラムを展開する」とあるが、これはどのような内容のものなのか。

**答** 「12歳教育」は、人生の節目に当たる12歳、小学校6年生にスポーツを当て、防災・福祉・環境などの分野からの体験を通して、社会性を育む教育的プログラムである。

この「12歳教育」の実践が将来の西条市を支える若者の育成に通じるものと考えており、今、この具体的な実践方法を全庁挙げて議論をしているところである。

実践の一例として、小学校の児童会役員、6年生を中心に、防災を考えるツアーとか、現在実施している2泊3日のベンチャースピリッツ・スクールなどを夏休みに集中的かつ同時に実施し、それぞれの体験を発表する市民参加のフォーラムなどを開催することなどが想定される。この「12歳教育」は、西条市にしかない新しい試みであり、平成18年度を「12歳教育元年」として位置付け、継続的に実践可能なものとした。

特別支援教育の方向性は？

(リベラル西条)

**問** 平成19年度から実施する特別支援教育を成功させるには、一人の人に対して就学前・小学校・中学校・高校・社会人といった、筋の通ったプログラムを作成し支援することが必要と考えるが、具体的な活動内容はどうか。

**答** 計画している活動内容としては、特別支援教育体制推進の中核機能を有する特別支援連絡協議会を設置し、講演会の開催や県教育委員会による巡回相談などの活用を行う。また各学校では個別の指導計画を作成し、「個」に応じた指導の充実を図ることとしている。

「家庭の日」の復権を！

(自民クラブ)

**問** 昭和47年度に愛媛県青少年育成協議会が毎月第3日曜日を「家庭の日」とし、今日まで取り組んできているが、現在はほとんど耳にすることがない。家庭こそが最大の教育力を持つており、全国では条例化をしてこれに取り組んでいるところもある。「家庭の日」を再度提唱し、家庭教育の推進に取り組む考えはないのか。

**答** 家庭は、子どもにとって生活の場の基本であり、健やかな成長にとって重要な役割を果たしている。市では次世代育成支援対策推進行動計画を策定し、通学合宿や親子ふれあい交流体験事業等を通じ、家庭で保護者が自信と責任を持って子育てができるような事業の推進を図っている。

環 境

増えるごみの対策は？

(無会派)

**問** 資源ごみの回収状況は、合併前後でどのように推移しているのか。また、粗大ごみが増加しているが、その要因は何か。不法投棄対策として、啓発活動、ボランティアによる回収が行われているが、いっそうに減少しない。今後の対策はどうか。

また、高齢者世帯や障害者世帯ではごみを出すのに苦労し、お世話をする介護ヘルパーや民生児童委員、近所の方々に負担がかかっているが、個別収集の実施については、どのように考えているのか。

**答** 合併前後の資源ごみ回収状況比較では、古紙類等は9パーセント減、ガラス瓶は3パーセント減、ペットボトルは8パーセント増のほか、粗大ごみは12パーセント減となっている。この要因は、合併前の台風災害による粗大ゴミの増加によるものと思われる。

不法投棄は、緊急雇用対策事業やボランティア清掃活動によって減少したものの、中山間地や海岸・河川敷などで見受けられる。近年、家電4品目やパソコン等の事務機器も増えており、進入防止柵や進入禁止区域を設定し、対処しているが、今後、パトロールの実施や看板の設置、環境指導員・

ボランティア団体の協力を得て監視、情報収集を行っていききたい。また、個別収集実施の要望はないが、実態調査を行いたい。障害者や高齢者世帯では、一定の配慮が必要であり、各種福祉サービス事業を活用することにより適正な処理が可能であると考え。

行政改革調査  
特別委員会を設置

3月定例会最終日に、議員定数と新庁舎建設に関する審査・調査を行うための特別委員会設置議案が議員提案され、原案可決されました。

特別委員会の構成は、次のとおりです。

委員長	高橋 和寿
副委員長	伊藤 孝司
委員	行元 新三郎
	小池 達也
	大澤 忠正
	近藤 達也
	楠 達也
	徳 達也
	森 達也
	青野 達也
	青野 達也
	高野 達也
	武田 達也
	渡辺 達也
	一色 達也
	郡 達也



人権擁護委員候補者に

加藤義範氏  
荒井宏子氏  
佐々木久子氏  
渡部三枝子氏  
日野克彦氏

を推薦することになりました。

議会の委員会条例の一部を改正

市の組織機構改編で、新たに市民安全部と施設管理局が設置されたことに伴い、総務委員会の所管事項の一部を改正する必要があります。そのため、所要の改正を行いました。

請願

3月定例会で審議した請願の審議状況は次のとおりです。

【不採択】

- ・安心して受けられる医療を求める請願
- ・障害者への応益負担押しつけないよう求める請願
- ・介護保険の改善を求める請願
- ・患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかれる医療」を求める請願
- ・最低賃金制度の改正を求める請願

【継続審査】

- ・パートタイム労働者の均等待遇実現を求める請願
- ・米軍再編反対、基地強化に反対する意見書の提出を求める請願
- ・海洋環境保全体制の充実を求める請願
- ・じん肺根絶を求める請願
- ・食糧と健康、地域農業を守るための請願
- ・出産・子育てに関する請願
- ・WTO・FTA交渉に関する請願
- ・新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく施策に関する請願

意見書2件を原案可決

3月定例会で次の意見書が議員提出議案として提出されました。いずれも原案可決され、政府関係機関に提出することになりました。

- ・道路特定財源の確保等に関する意見書
- ・違法伐採問題への取組の強化を求める意見書

2月臨時会

2月臨時会は、2月20日に会期を1日と定め、関係施設の指定管理者の指定案件6件を一括議題として、審議を行いました。

本会議では、4名から質疑があった後、討論に入り、1名から反対討論が行われ、採決の結果、いずれも原案可決されました。

編集後記

新市誕生後、早くも1年半が経ちましたが、西条市の明るい未来を念願しつつ、編集してまいりました。

さて、春らんまん、新緑も目にまぶしい心地よい時節です。五月晴れの空の下、ふるさとの野や山で「いい汗」を流してみたいいかがでしょうか。

ご意見、ご感想をお待ちしております。



【あて先】

西条市明屋敷164  
西条市議会事務局

☎0897-5211261